6　Summary
⑴　Contracting Entity : Kiyoshi Takeuchi, Chief Executive, National Agencey of Vehicle Inspection.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : System employment and Maintenance support service for National Agency of Vehicle Inspection Personnel Matters, Salary Provision and Management of Duty Conditions System, 1 set. Details depend on the specifications.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　Have a Grade A or B in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
②　Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency of Vehicle Inspection, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 8―2 Honshiocyo Shinjuku-ku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section (concerning promise) TEL 03―5363―3443 The enforcement section (concerning manner) TEL 03―5363―3442
⑼　Time limit of tender : 1 : 30 PM 16 January 2012

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 23 年 11 月 24 日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　桝野　龍二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年11月４日（号外政府調達第207号）
2　訂正内容
８ページ２段目上から19行目「①　海底音響基準局44台買入」を「①　海底音響基準局32台買入」に訂正、同24行目「①　平成24年１月６日　平成24年１月23日」を「①　平成24年１月23日」、同28行目「①　海上保安庁海洋情報部ほか２箇所」を「①　測量船「拓洋」ほか１箇所」に訂正、８ページ４段目下から17行目「① Seafloor Acoustic Geodetic Station 44 sets.」を「① Seafloor Acoustic Geodetic Station 32 sets.」に訂正、同11行目「① 6, January, 2012 23, January, 2012.」を「① 23, January, 2012.」に訂正、同７行目「① Japan Coast Guard Hydrographic and Oceanographic Department other 2 places.」を「① Survey vessel “Takuyo” other 1 place.」に訂正及び８ページ２段目最終行の後に「⑻　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　海底音響基準局12台買入　平成23年12月中旬」を追加します。

入札公告の訂正

平成23年11月７日（号外政府調達第208号・２ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成 23 年 11 月 24 日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉武洋一郎
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
3⑷　開札の日時及び場所　平成24年１月10日午後２時半　情報通信研究機構入札室
に訂正します。

入札公告の訂正

平成 23 年 11 月 24 日
契約責任者
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
管理部長　野口　裕樹
◎調達機関番号　558　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年11月４日（号外政府調達第207号）
2　訂正内容
２⑶中「「C」の等級に」を「「C」等級以上に」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 23 年 11 月 24 日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　森中小三郎
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 1102 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　２ＰＴＢ連絡通路新設その１工事（建築）
⑶　工事場所　成田国際空港内
⑷　工事内容　本工事は、第２旅客ターミナルビル本館とサテライトを接続する連絡通路の新設、及びそれに伴う既存部の改修を行うものである。
①　連絡通路新設　地上２階、鉄骨造、延べ面積約3,140㎡（1,570㎡×２）
②　電気室・機械室新設
（電気室）　地上１階、鉄骨造、約85㎡
（機械室）　地上１階、鉄骨造、約126㎡×２棟
③　既存施設の改修
・連絡通路接続部
・乗り継ぎ検査場（本館・サテライト）
・ＧＳＥ通路（制限区域内にある車両通路）
⑸　工期　平成26年３月４日まで
⑹　簡易型総合評価方式による契約相手方の決定　本工事は、価格と価格以外の要素を含め、総合的に成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）に最も有利な者をもって契約の相手方とする簡易型総合評価方式（以下「簡易型総合評価方式」という。）により、契約の相手方を決定する。
2　競争参加資格　申請される者が当該調達に係る競争に参加するには、次に掲げる条件をすべて満たすこととする。
⑴　基本条件
①　当社における平成21・22・23年度契約参加資格の「建築工事」に登録されていること。
②　単体企業または２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
③　単体企業または共同企業体のすべての構成員は、「建築工事」の総合点数が1,300点以上であること。
⑵　施工実績
①　以下に示す工事について、過去15年の間に完工した工事の施工実績を有すること。
「供用中の空港における制限区域又は制限区域に隣接するエリアで行った延べ面積3,000㎡以上の新築、若しくは増築工事」
②　共同企業体の場合、共同企業体の構成員ごとに同様の完工実績を有すること。
⑶　技術者条件（以下の要件を全て満足するものとする。）
①　一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する主任（監理）技術者を専任で配置できること。
②　２⑵①に示す条件の建築工事について、過去15年の間に完工した工事の施工経験（工期の半分以上従事した者に限る。）を有する技術者を配置できること。
③　共同企業体を結成する場合は、当該技術者を共同企業体内で配置可能であること。
⑷　６⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開封の時までの期間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
⑹　１⑵に示した工事に係る設計業務の請負者又は当該請負業者と、資本又は人事面において関連ある建設業者でないこと。
3　共同企業体の結成方法　共同企業体を結成される場合の要件は、次のとおりとする。
⑴　構成員の出資比率は、全ての構成員が均等割の10分の６以上であること。
⑵　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
⑶　結成方式は、甲型とする。
⑷　同一企業が２以上の共同企業体の構成員となることはできない。